

「経済大国」日本の成長と停滞  
— 1985、90、95、2000年産業連関表を利用した  
再生産構造分析 — (上)

**Development and Stagnation of the Japanese  
Economy as “A Great Economic Power”:  
Analysis of 1985, 1999, 1995 and 2000  
Input-Output Tables**

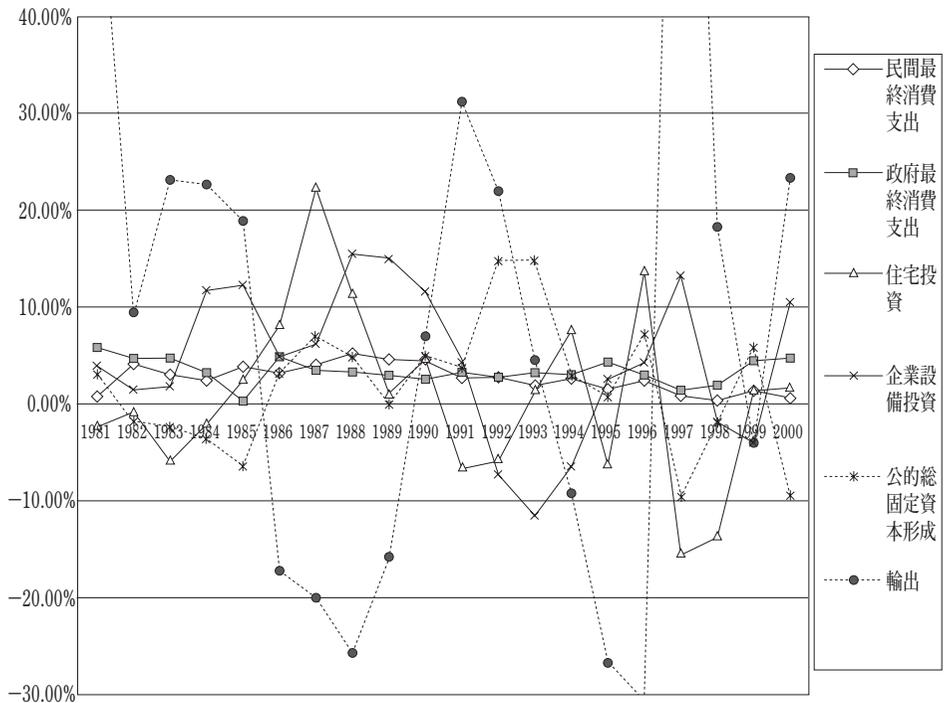
村上 研 一

MURAKAMI Kenichi

はじめに

本稿では、1985年、90年、95年、2000年の日本の産業連関表を組み替えて再生産（表式）論における部門構成を推計し、80年代後半の経済成長と90年代の長期不況下における再生産構造の変容と諸産業の態様について考察する<sup>1)</sup>。高度経済成長の終焉した70年代半ば以降、電機・自動車両産業を中心とする輸出依存の成長を遂げて「経済大国」化を実現した日本経済<sup>2)</sup>は、80年代後半の好況局面を経た後、90年代には長期不況に陥った。85年から00年までの時期を対象とする本稿では、第1節で再生産構造・産業構造の全体像を概観した上で、第2節で重化学工業に属する諸産業の動向について検討する。さらに、第3節では再生産構造を規定する国内消費と外需との関連を考察した後、第4節では国内消費を最終的に規定する分配関係・雇用動向を明らかにすることによって、当該期日本の再生産構造・産業構造とその変容を決定づけた諸要因について明確にすることを課題とする。

再生産構造・産業構造の検討に先立ち、対象年および同期間の最終需要項目別の国内総生産成長率（図1）と景気動向を確認しよう。なお、好・不況の判定は、内閣府および旧経済企画庁発表の景気基準日付による。1985年は企業設備投資と輸出の伸びが大きいのが、同年6月を境に翌年11月まで後退局面を迎える。この後退局面では、9月のプラザ合意以後の円高による輸出減退の影響が大きい。故に同年の再生産構造には、貿易不均衡を生み出した日本経済に独特の輸出依存性が示されるものと考えられる。90年は、86年11月から91年2月まで51ヶ月続いた景気拡張局面の末期にあたり、企業設備投資、住宅投資、民間最終消費の伸びが大きく、実質経済成長率も5.3%となっており、同年の再生産構造にはバブル景気下の日本経済の蓄積構造の特徴が示されるものと捉えられる。93年10月から97年5月までは景気回復期とされるが、この間のGDP成長率は96年を除いて1%台以下であり、企業設備投資の減退・低迷と民間最終消費支出の低迷が顕著である。95年には一時1ドル＝80円を上回る円高の影響で輸出も急減しており、同年の再生産構造にはバブル崩壊不況と輸出主導型経済の限界が示されるものと予想される。00年10月は景気の山とさ



(出典) 総務省統計局ホームページより作成。  
<http://www.stat.go.jp/data/chouki/zuhyou/03-01.xls>. (2010年9月27日閲覧)

図1. 日本の実質総支出の支出項目別推移

れ、同年には輸出と企業設備投資、政府最終消費の伸びが見られる。しかし、その景気拡張期間は短いため、00年の再生産構造には、マイナス成長となった98年前後の不況の深化による影響も反映されるものと考えられる。

### 第1節. 国内生産額全体の再生産構造・産業構造

1985年、90年、95年、00年の産業連関表から、産業ごとの生産物の部門分類を示したのが表1であり、その下段には国内生産総額について部門構成と投資財比率の動向を付した<sup>3)</sup>。表2は、85-90-95年接続産業連関表の95年価格実質額表を利用して、価格変動を調整した実質額における部門構成と投資財比率の推移を示している<sup>4)</sup>。これらの表を検討して、80年代後半以降の日本の再生産構造および産業構造の特質を明らかにしよう。

#### 1. 再生産構造の概観

まず表1・2より、産業・部門ごとの相対価格の変容にも留意しつつ、現代日本の国内生産総額における部門構成の推移を検討し、再生産構造とその動向を概観しよう。

国内生産額計の部門構成では、労働手段 (F)・流通部門用設備 (ZF)・サービス部門用設備 (SF) は名目・実質値とも、1980年代後半の好況期に構成比を高めたのに対して、90

表1. 部門構成の推移（名目）

		原材料 R	労働手段 F	流通資材 ZR	流通設備 ZF	サービス資材 SR	サービス設備 SF	公共資材 GR	公共設備 GF	消費手段 A	輸出	合計
農林水産業	85	2.87%	0.04%	0.00%	0.00%	0.31%	0.01%	0.00%	0.00%	1.39%	0.02%	4.64%
	90	2.31%	0.04%	0.00%	0.00%	0.21%	0.01%	0.00%	0.00%	1.17%	0.01%	3.75%
	95	2.02%	0.02%	0.00%	0.00%	0.27%	0.01%	0.00%	0.00%	1.18%	0.01%	3.51%
	00	1.78%	0.02%	0.00%	0.00%	0.31%	0.01%	0.00%	0.00%	1.12%	0.01%	3.25%
鉱業	85	0.49%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.50%
	90	0.41%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.42%
	95	0.31%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.32%
	00	0.29%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.29%
軽工業	85	6.59%	0.12%	1.05%	0.12%	1.56%	0.20%	0.16%	0.00%	10.95%	0.55%	21.31%
	90	6.25%	0.15%	1.24%	0.16%	1.65%	0.22%	0.18%	0.00%	10.58%	0.37%	20.80%
	95	5.74%	0.14%	1.43%	0.14%	1.86%	0.15%	0.25%	0.00%	11.58%	0.27%	21.57%
	00	5.16%	0.14%	1.39%	0.15%	1.98%	0.16%	0.24%	0.00%	10.51%	0.33%	20.07%
重化学工業	85	27.50%	4.27%	0.41%	1.10%	1.29%	0.93%	0.20%	0.00%	5.13%	7.96%	48.79%
	90	24.74%	4.76%	1.28%	1.69%	1.22%	1.31%	0.19%	0.00%	5.24%	6.35%	46.77%
	95	22.25%	4.05%	1.26%	1.60%	1.43%	1.32%	0.24%	0.00%	5.82%	6.25%	44.22%
	00	21.61%	3.82%	1.33%	1.54%	1.56%	1.46%	0.31%	0.00%	6.00%	7.88%	45.51%
建設	85	0.33%	2.92%	0.58%	1.95%	0.11%	1.39%	0.04%	1.95%	2.10%	0.00%	11.37%
	90	0.48%	4.22%	0.47%	2.89%	0.12%	1.41%	0.05%	1.95%	3.05%	0.00%	14.65%
	95	0.57%	3.97%	0.51%	1.87%	0.15%	1.43%	0.07%	2.43%	3.20%	0.00%	14.21%
	00	0.59%	3.58%	0.62%	1.33%	0.18%	1.16%	0.09%	2.34%	2.95%	0.00%	12.84%
その他	85	5.87%	0.00%	1.79%	0.00%	0.94%	0.00%	0.28%	0.00%	3.69%	0.81%	13.38%
	90	6.08%	0.00%	1.92%	0.00%	0.90%	0.00%	0.25%	0.00%	3.81%	0.65%	13.61%
	95	6.95%	0.00%	2.34%	0.00%	1.19%	0.00%	0.33%	0.00%	4.75%	0.62%	16.17%
	00	7.49%	0.00%	2.61%	0.00%	1.41%	0.00%	0.44%	0.00%	5.33%	0.74%	18.03%
国内生産額計	85	43.66%	7.36%	3.84%	3.17%	4.20%	2.53%	0.68%	1.95%	23.26%	9.34%	100.00%
	90	40.27%	9.16%	4.91%	4.75%	4.10%	2.94%	0.68%	1.95%	23.85%	7.38%	100.00%
	95	37.84%	8.19%	5.54%	3.61%	4.89%	2.91%	0.90%	2.43%	26.52%	7.16%	100.00%
	00	36.92%	7.56%	5.96%	3.02%	5.45%	2.79%	1.09%	2.34%	25.91%	8.96%	100.00%
		総額	I 生産財	II 消費財	I/II 部門構成	① 投資財	② 消費財	①/② 投資財比率	GR+GF 公共財	輸出		
国内生産額計	85	100.00%	51.02%	37.00%	1.38	64.77%	23.26%	2.78	2.63%	9.34%		
	90	100.00%	49.44%	40.56%	1.22	66.14%	23.85%	2.77	2.63%	7.38%		
	95	100.00%	46.03%	43.48%	1.06	62.99%	26.52%	2.37	3.33%	7.16%		
	00	100.00%	44.48%	43.14%	1.03	61.70%	25.91%	2.38	3.43%	8.96%		

(出典) 各年の「産業連関表」より作成。

年代には構成比を下げている。景気変動に対応した設備投資の増減を反映しているものと考えられる。ただし80年代後半の増加率は、労働手段よりも流通部門用設備の方が大きく、いわゆるバブル景気では生産部門以上に不生産的部門、とりわけ流通部門の設備投資が大きく増加したことを示している<sup>5)</sup>。設備生産額を産業別に検討すると建設業における増減が顕著で、産業構造でも80年代後半に建設業の比重が高まっている。

これに対して、産業連関表の内生取引額から推計された原材料（R）は、名目・実質値とも1980年代後半の好況期も含めて一貫して構成比を下げている。しかし、その低下幅は表1の名目値に比較して表2の実質値では小幅にとどまり、原材料部分の相対価格の下落を示している。産業区分ごとに検討すると、80年代後半に重化学工業の生産した原材料の構成比は、名目値で大きく減少したのに対して実質値では増加しており、重化学工業における著しい相対価格低下を示しているが、この点については次節で検討する。

不生産的部門が中間需要として購入する流通部門用資材（ZR）とサービス部門用資材（SR）は、資本財でありながら不況期の1990年代にも構成比を高めており、原材料の減退と対照的である。不生産的部門用資材の構成比を産業区分別に検討すると、軽工業、重化学工業、「その他」産業で増大が著しい。

表 2. 部門構成 (実質)

		原材料 R	労働手段 F	流通資材 ZR	流通設備 ZF	サービス資材 SR	サービス設備 SF	公共資材 GR	公共設備 GF	消費手段 A	輸出	合計
農林水産業	85	2.87%	0.04%	0.00%	0.00%	0.28%	0.01%	0.00%	0.00%	1.09%	0.02%	4.32%
	90	2.29%	0.03%	0.00%	0.00%	0.18%	0.01%	0.00%	0.00%	0.82%	0.01%	3.35%
	95	2.11%	0.03%	0.00%	0.00%	0.22%	0.01%	0.00%	0.00%	0.79%	0.01%	3.17%
鉱業	85	1.05%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	1.06%
	90	0.53%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.53%
	95	0.48%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.48%
軽工業	85	6.86%	0.13%	1.39%	0.13%	1.62%	0.21%	0.20%	0.00%	9.15%	0.76%	20.44%
	90	6.26%	0.15%	1.45%	0.16%	1.52%	0.22%	0.26%	0.00%	8.13%	0.52%	18.67%
	95	5.72%	0.13%	1.48%	0.13%	1.73%	0.14%	0.25%	0.00%	7.99%	0.29%	17.85%
重化学工業	85	22.86%	4.34%	1.35%	1.05%	0.88%	0.92%	0.17%	0.00%	2.69%	7.64%	41.90%
	90	23.86%	4.47%	1.32%	1.57%	1.05%	1.22%	0.21%	0.00%	3.49%	6.69%	43.89%
	95	23.22%	3.88%	1.37%	1.55%	1.41%	1.22%	0.27%	0.00%	4.12%	6.94%	43.98%
建設	85	0.47%	4.19%	0.84%	2.79%	0.15%	2.00%	0.05%	2.80%	3.00%	0.00%	16.27%
	90	0.59%	5.20%	0.56%	3.57%	0.15%	1.74%	0.06%	2.41%	3.77%	0.00%	18.06%
	95	0.72%	4.75%	0.62%	2.24%	0.14%	1.71%	0.09%	2.90%	3.82%	0.00%	16.98%
その他	85	7.27%	0.00%	1.65%	0.00%	0.94%	0.00%	0.33%	0.00%	4.75%	1.07%	16.02%
	90	6.90%	0.00%	1.86%	0.00%	1.02%	0.00%	0.27%	0.00%	4.69%	0.76%	15.51%
	95	7.30%	0.00%	2.25%	0.00%	1.24%	0.00%	0.35%	0.00%	5.66%	0.74%	17.53%
国内生産額計	85	41.38%	8.69%	5.23%	3.97%	3.86%	3.13%	0.75%	2.80%	20.69%	9.50%	100%
	90	40.44%	9.86%	5.20%	5.31%	3.91%	3.18%	0.80%	2.41%	20.91%	7.99%	100%
	95	39.55%	8.78%	5.72%	3.91%	4.74%	3.07%	0.96%	2.90%	22.39%	7.99%	100%
		総額	I 生産財	II 消費財	I/II 部門構成	① 投資財	② 消費財	①/② 投資財比率	GR+GF 公共財	輸出		
国内生産額計	85	100%	50.07%	36.88%	1.36	66.26%	20.69%	3.20	3.55%	9.50%		
	90	100%	50.30%	38.51%	1.31	67.90%	20.91%	3.25	3.21%	7.99%		
	95	100%	48.33%	39.82%	1.21	65.76%	22.39%	2.94	3.86%	7.99%		

(出典)『1985-90-95年接続産業連関表』より作成。

消費手段 (A) の構成比は、1980年代後半の好況期に名目・実質値ともに高まり、不況下の90年代前半にはさらに大きく高まっている。これに対して90年代後半には消費手段の構成比は低下に転じ、国内消費の低迷を反映している。理論的には、国内生産総額に占める消費手段の構成比は設備投資が拡大する好況下に低下し、不況下には逆に高まることが想定できるが、85年以降の日本においてはこうした理論的想定に反する現実の動向が検出された。この間、産業別には重化学工業製品と建設業による住宅建設の拡大が顕著で、00年には重化学工業の生産する消費手段が国内生産総額の6%を占め、「重化学工業化＝I部門の拡大」との単純な定式はもはや成り立っていない<sup>6)</sup>。

筆者は先に、1970年代後半から80年代前半の日本経済が各種機械産業を中心に輸出依存の成長を遂げたことを明らかにした<sup>7)</sup>が、表1・2で輸出の構成比は85年から95年にかけて重化学工業を中心に名目・実質値とも低下している。ただし重化学工業における輸出の構成比は、表1の名目値よりも表2の実質値での推計結果の方が低下幅は小さく、輸出品の相対価格が低下したことを示している。なお、00年の輸出の構成比は85年並みの水準に近づいているが、輸出額の9割程度は重化学工業製品で、しかも重化学工業の部門構成における輸出比率は85年の水準をも上回っている。一方、90年代後半には原材料・労働手段ともに構成比が低下しており、この点では輸出に大きく依存しつつも国内の原材料取引が拡大した70年代後半とは異なっている。

## 2. 産業構造の変容

次に、国内生産総額に占める各産業の国内生産額の構成比である産業構造について、先

に明らかにした部門構成の変容を踏まえつつ検討しよう。

産業構造では、農林水産業、鉱業、軽工業は一貫して名目・実質値ともに構成比が減退している。建設業については、1980年代後半に生産部門・不生産的部門の設備投資や住宅建設の拡大にともなって構成比が高まったが、90年代には一転して構成比を下げている。重化学工業の構成比は、名目値では85年から95年まで減少・00年にかけて増加という部門構成における輸出の動向と同様の推移を示しているが、実質値では一貫して構成比を高めている。生産性上昇を反映した相対価格の低下と、00年に再び輸出依存性格が強まった点にこの間の日本の重化学工業の特徴がある。

「その他」産業は1990年代にほぼあらゆる部門で構成比を高めているが、表3は、この産業区分に属する統合中分類部門ごとの国内生産額の推移を、接続産業連関表の実質額表を用いて示したものである。これを見ると、90年代には「通信」と「電力」の伸びが顕著で、「運輸」の中での「道路輸送」と「航空輸送」、さらに「研究」の伸びも大きい。表4はとくに生産の伸びの顕著な電力と通信部門の生産物について部門構成を示しているが、電力については不生産的部門や家計部門からの電力需要の拡大が顕著であり、通信については家計部門と生産的部門、流通部門からの需要の構成比が高い<sup>8)</sup>。

表3に示された「研究」部門の国内生産額の伸びに関しては、「日本の産業構造のR&D型への転換」<sup>9)</sup>も主張されていることから、その販路動向を立ち入って考察しよう<sup>10)</sup>。表5は、接続産業連関表における研究部門から各産業部門への投入額（研究部門からの投入額については以後、「研究投入額」と略記する）と、各産業に対する内生部門からの投入総額に占める研究投入額の構成比の推移を示している。それによると、1990年代には重化学工業を中心に多くの産業部門で研究投入額が拡大している。とりわけ研究投入額が大きいのは「自動車」、「医薬品」、さらには「電子部品」などの各種電気機器であるが、90年代には「プラスチック製品」や「ガラス・ガラス製品」、「陶磁器」、「鉄鋼」を含む金属など素材産業でも研究投入額が急増しており、工業用原料・部品向け新素材や材料の改良などの研究開発の活発化を反映しているものと考えられる。電機産業では、「民生用電子・電

表3. 「その他」に属する統合中分類部門の生産額の推移（実質）

単位：百万円、%

	1990年		1995年				2000年			
	国内生産額	構成比	国内生産額	構成比	伸び率	寄与率	国内生産額	構成比	伸び率	寄与率
電力・ガス・水道	19,281,250	26.21%	22,467,955	26.89%	16.53%	31.86%	27,004,373	27.04%	20.19%	27.84%
電力	11,127,330	15.13%	13,255,589	15.86%	19.13%	21.28%	16,737,082	16.76%	26.26%	21.37%
ガス・熱供給	1,519,426	2.07%	2,077,256	2.49%	36.71%	5.58%	2,551,113	2.55%	22.81%	2.91%
水道	3,567,553	4.85%	4,013,164	4.80%	12.49%	4.45%	4,332,453	4.34%	7.96%	1.96%
廃棄物処理	3,066,941	4.17%	3,121,946	3.74%	1.79%	0.55%	3,383,725	3.39%	8.39%	1.61%
運輸	33,830,767	45.99%	36,775,518	44.01%	8.70%	29.44%	38,152,982	38.21%	3.75%	8.45%
鉄道輸送	6,526,757	8.87%	6,539,563	7.83%	0.20%	0.13%	6,440,910	6.45%	-1.51%	-0.61%
道路輸送	14,288,422	19.42%	15,249,448	18.25%	6.73%	9.61%	16,371,344	16.39%	7.36%	6.89%
水運	3,829,604	5.21%	4,150,550	4.97%	8.38%	3.21%	4,209,961	4.22%	1.43%	0.36%
航空輸送	1,612,472	2.19%	2,066,960	2.47%	28.19%	4.54%	2,636,102	2.64%	27.54%	3.49%
貨物運送取扱	425,486	0.58%	439,083	0.53%	3.20%	0.14%	398,394	0.40%	-9.27%	-0.25%
倉庫	1,242,539	1.69%	1,333,426	1.60%	7.31%	0.91%	1,356,222	1.36%	1.71%	0.14%
運輸付帯サービス	5,905,487	8.03%	6,996,488	8.37%	18.47%	10.91%	6,740,049	6.75%	-3.67%	-1.57%
通信	7,075,787	9.62%	10,312,524	12.34%	45.74%	32.36%	18,852,078	18.88%	82.81%	52.41%
放送	3,287,408	4.47%	3,004,399	3.60%	-8.61%	-2.83%	3,287,408	3.29%	9.42%	1.74%
研究	10,087,168	13.71%	11,005,466	13.17%	9.10%	9.18%	12,562,405	12.58%	14.15%	9.56%
合計	73,562,380	100%	83,565,862	100%	13.60%	100%	99,859,246	100%	19.50%	100%

(出典)「1990-95-2000年接続産業連関表」より作成。

表4. 電力・通信産業における部門構成の推移（実質）

	年	原材料 R	流通資材 ZR	サービス資材 SR	公共資材 GR	消費手段 A	輸出	合計
電力	90	52.69%	9.32%	10.19%	1.71%	25.94%	0.15%	100.00%
	95	49.72%	9.01%	10.65%	2.35%	28.12%	0.15%	100.00%
	00	47.03%	9.68%	11.99%	2.55%	28.60%	0.16%	100.00%
通信	90	24.49%	32.23%	7.34%	3.25%	32.26%	0.43%	100.00%
	95	24.24%	27.37%	6.61%	3.31%	38.08%	0.39%	100.00%
	00	29.00%	24.25%	6.00%	2.78%	37.69%	0.28%	100.00%

(出典)「1990-95-2000年接続産業連関表」より作成。

表5. 「研究」部門からの投入額の推移（実質）

単位：百万円、%

購入部門	研究からの投入額			伸び率 90→2000年	内生投入総額に占める研究投入額の構成比		
	1990年	1995年	2000年		1990年	1995年	2000年
農林水産業	16,692	13,502	12,580	-24.63%	0.23%	0.20%	0.20%
鉱業	4,954	2,837	2,828	-42.91%	0.47%	0.36%	0.39%
軽工業	455,026	530,190	482,603	6.06%	0.83%	1.00%	0.99%
化学・窯業・土石	1,774,519	2,443,766	2,609,219	47.04%	5.03%	6.43%	6.67%
化学	1,460,863	1,925,566	2,005,883	37.31%	9.21%	11.15%	11.03%
医薬品	736,971	1,045,097	1,105,438	50.00%	23.69%	29.50%	28.91%
プラスチック製品	38,616	161,523	179,890	365.84%	0.67%	2.65%	2.68%
ゴム製品	91,617	106,824	93,668	2.24%	4.73%	5.84%	5.07%
ガラス・ガラス製品	28,337	48,436	99,868	252.43%	3.27%	5.41%	10.98%
陶磁器	14,315	30,077	36,621	155.82%	3.18%	6.41%	8.40%
金属	403,330	465,211	482,183	19.55%	1.55%	1.89%	2.03%
一般機械	774,539	741,648	876,223	13.13%	4.34%	4.40%	4.95%
電気機械	3,552,610	3,240,997	3,947,783	11.12%	12.82%	10.88%	10.95%
民生用電子・電気機器	506,805	437,815	399,629	-21.15%	8.21%	7.99%	7.43%
電子計算機・同付属装置	874,162	585,680	485,486	-44.46%	20.45%	11.73%	8.25%
通信機械	529,592	312,693	568,057	7.26%	23.54%	11.80%	13.91%
電子応用装置・電気計測器	432,815	242,065	273,661	-36.77%	21.66%	12.86%	10.67%
半導体素子・集積回路	513,048	398,113	501,937	-2.17%	24.50%	15.31%	14.29%
電子部品	288,809	661,463	948,718	228.49%	6.76%	12.88%	12.77%
重電機器	247,204	287,208	352,890	42.75%	7.71%	8.98%	11.42%
その他の電気機器	160,175	315,960	417,405	160.59%	4.67%	8.20%	10.15%
輸送機械	1,409,450	1,347,639	1,419,895	0.74%	4.34%	4.37%	4.34%
自動車	1,280,268	1,230,124	1,289,015	0.68%	4.40%	4.45%	4.43%
精密機械	208,609	235,486	262,439	25.80%	8.68%	10.78%	11.36%
建設	245,168	242,414	199,704	-18.54%	0.52%	0.53%	0.49%
電力・ガス・水道	168,667	358,768	349,195	107.03%	2.06%	3.41%	2.98%
運輸・通信	166,652	255,430	294,350	76.63%	0.81%	1.07%	1.03%
流通部門	107,476	213,005	301,716	180.73%	0.16%	0.31%	0.37%
サービス部門	5,106	9,140	7,980	56.29%	0.01%	0.02%	0.01%
内生部門計	9,372,341	10,142,382	11,304,263	20.61%	2.41%	2.51%	2.64%

(出典)「1990-95-2000年接続産業連関表」より作成。

気機器」や「電子計算機・同付属装置」、「電子応用装置・電気計測器」といった電機製品への研究投入が減少する一方で、電子部品への研究投入が大きく拡大し、研究開発の重点が電機製品開発から電子部品開発へと変化していることが明瞭である。さらに、「一般機械」、「精密機械」の両産業でも、研究投入額、内生部門からの投入総額に占める研究投入額の構成比ともに増大している。

以上の検討から、1985年以降日本の産業構造は、農林水産業、鉱業、軽工業の比重の低下に対して、80年代後半には建設業の、90年代には電力や通信、研究などの構成比が高まった。重化学工業の構成比は名目値で減少・実質値で増加し、相対価格低下が明らかになったが、これには素材産業から製品産業に至る重化学工業各産業での研究開発の拡大による生産性上昇も大きく寄与したものと考えられる<sup>11)</sup>。

### 3. 景気変動と部門構成・投資財比率の動向

次に、表1・2の下段に示した部門構成・投資財比率の動向を検討し、好況期における生産財生産部門の相対的高成長という理論的想定<sup>12)</sup>との関連について検討しよう。

表1の名目値における推移では、部門構成は一貫して低下し、投資財比率も1990年代後半に若干上昇するものの低下基調にある。表2の実質値における推移を検討すると、部門構成は低下しているが減少幅は小さく、投資財比率は80年代後半に上昇している。こうした実質推移と名目推移との相違は、原材料(R)を中心とする投資財の相対価格低下に起因するが、とりわけ80年代後半の動向に注目される。80年代後半の実質推移では部門構成の低下に対して投資財比率は上昇しているが、これは原材料の構成比が下がる一方で不生産的部門用資本財の構成比が高まったため、とりわけ流通部門用設備(ZF)の拡大の影響が大きい。流通部門用設備は80年代後半の急速な拡大に続いて90年代前半の不況期に大きな反動が見られ、流通部門の設備投資需要が景気動向に大きく影響を及ぼしたことが鮮明である。このように近年の日本の景気変動と再生産構造については、『資本論』Ⅱ部3編での再生産表式では捉えきれない、不生産的部門と不生産的部門用資本財部門の影響が大きくなっている。

表1・2に示されたいまひとつの特徴は、消費手段(A)構成比が80年代後半の好況下に高まり、不況の深化した90年代後半に低下したことである。先述のように、設備投資の拡大する好況期には生産手段構成比が拡大し、不況期には逆に縮小することが想定できるため、国内生産総額に占める消費手段(A)の構成比については逆に、好況期に低下・不況期に上昇という一般的傾向が理論的に想定できる。すなわち、好況期に拡大・不況期に縮小という振幅が大きい生産財・投資財の変動を反映して、消費手段の構成比はいわば受動的に推移するものと捉えられる。これに対して80年代後半については、生産財・投資財の生産が顕著に拡大する一方で、重化学工業や建設業を中心に消費手段構成比も拡大しており、国内消費拡大を伴う好況過程であったと捉えられる<sup>13)</sup>。90年代長期不況下、その前半は不況期の一般的傾向に従って消費手段構成比が大きく高まっているが、不況の深化した90年代後半に消費手段構成比は低下し、国内消費の著しい減退を示している<sup>14)</sup>。このように、この間の日本の部門構成における消費手段構成比の推移からは、好況下の生産財生産の相対的高成長という理論的想定とは異なった動向が検出された。

### 4. 不生産的部門用資材の拡大

表2からは、1980年代後半に部門構成の低下・投資財比率の上昇という特徴的な性格が明らかになったが、それは不生産的部門用資本財の著しい生産拡大の帰結であった<sup>15)</sup>。本節では、不生産的部門用資本財のうち、不生産的部門が中間需要として購入した流通部門用資材(ZR)とサービス部門用資材(SR)の内容について、不生産的部門自体の成長とともに検討する<sup>16)</sup>。表1・2で不生産的部門用資材は90年代に急速に構成比を高めていることから、90-95-00年接続産業連関表を利用して検討しよう。

#### (1) 不生産的部門に属する諸産業の成長

表6は、1990-95-2000年接続産業連関表の00年価格実質表より、流通部門およびサービス部門に含めた統合中分類部門の「国内生産額」の推移を示している<sup>17)</sup>。これを見る

と、90年代後半には伸び率はやや鈍化するものの、90年代を通して不生産的部門に含まれる流通部門・サービス部門ともに「国内生産額」は拡大している。

表6で、1990年代の流通部門全体の成長に対する各統合中分類部門の寄与率は「商業」28.92%、「住宅賃貸料」25.36%、「広告・調査・情報サービス」16.56%、「金融・保険」14.23%、「物品賃貸サービス」10.47%の順で高く、90年代後半における増加率では広告・調査・情報サービスや物品賃貸サービス、「その他の対事業所サービス」の伸びが大きい。その他の対事業所サービス部門は人材派遣サービスや業務委託サービスが中心で、不況の深化した90年代後半における、「コスト削減のための業務外注化・アウトソーシングの進展」<sup>18)</sup>を反映しているものと思われる。

同様に1990年代におけるサービス部門全体の成長に対する各統合中分類部門の寄与率では、「医療・保健・社会保障・介護」が71.08%と圧倒的に高く、「その他の対個人サービス」、「飲食店」、「教育」などがこれに続いている。90年代後半の増加率では、この時期の個人消費の低迷を反映して「娯楽サービス」や飲食店がマイナスとなった一方、医療・保健・社会保障・介護は一貫して伸び続けている。

## (2) 不生産的部門用資材の生産拡大

次に、流通部門用資材（ZR）およびサービス部門用資材（SR）の具体的内容を検討しよう。表7・8は、流通部門・サービス部門に属する統合中分類部門の購入する流通部門用資材・サービス部門用資材の生産額と、それらが流通部門用資材・サービス部門用資材の総額に占める構成比、1990年代の流通部門用資材・サービス部門用資材全体の成長への寄与率を示している。

表7によると、流通部門用資材のうち3割強は「商業」による購入分だが、同購入額全体は1990年代後半には1.30%と微増である。販売部門別に見ると、「通信」や「電力」、「運輸」など売買活動に要する費用のほか、包装用のトレイやビニール袋を含む「石油製

表6. 不生産的部門の「国内生産額」の推移

単位：百万円、%

統合中分類部門	1990年		1995年			2000年			1990年→2000年	
	国内生産額	構成比	国内生産額	構成比	増加率	国内生産額	構成比	増加率	増加率	寄与率
商業	81,018,155	36.59%	95,720,263	37.57%	18.15%	97,229,615	35.04%	1.58%	20.01%	28.92%
金融・保険	30,174,085	13.63%	34,809,533	13.66%	15.36%	38,149,484	13.75%	9.59%	26.43%	14.23%
不動産仲介及び賃貸	11,969,883	5.41%	10,707,159	4.20%	-10.55%	9,679,665	3.49%	-9.60%	-19.13%	-4.08%
住宅賃貸料	41,952,075	18.95%	53,751,841	21.10%	28.13%	56,172,997	20.24%	4.50%	33.90%	25.36%
広告・調査・情報サービス	14,784,886	6.68%	15,085,833	5.92%	2.04%	24,070,653	8.67%	59.56%	62.81%	16.56%
物品賃貸サービス	6,786,271	3.06%	9,069,925	3.56%	33.65%	12,658,227	4.56%	39.56%	86.53%	10.47%
自動車・機械修理	13,443,200	6.07%	12,231,299	4.80%	-9.01%	12,835,078	4.63%	4.94%	-4.52%	-1.08%
その他の対事業所サービス	21,284,005	9.61%	23,405,885	9.19%	9.97%	26,681,997	9.62%	14.00%	25.36%	9.63%
流通部門計	221,412,560		254,781,738		15.07%	277,477,716		8.91%	25.32%	
教育	21,433,826	19.59%	23,688,675	19.57%	10.52%	23,732,266	18.02%	0.18%	10.72%	10.33%
研究（消費）	1,008,717	0.92%	1,100,547	0.91%	9.10%	1,256,241	0.95%	14.15%	24.54%	1.11%
医療・保健・社会保障・介護	28,188,733	25.76%	35,736,615	29.52%	26.78%	44,006,481	33.42%	23.14%	56.11%	71.08%
その他の公共サービス	4,338,740	3.97%	4,769,128	3.94%	9.92%	4,232,304	3.21%	-11.26%	-2.45%	-0.48%
娯楽サービス	16,996,288	15.53%	13,649,945	11.28%	-19.69%	12,943,633	9.83%	-5.17%	-23.84%	-18.21%
飲食店	20,169,070	18.43%	23,314,610	19.26%	15.60%	22,963,322	17.44%	-1.51%	13.85%	12.56%
旅館・その他の宿泊所	6,608,744	6.04%	7,342,671	6.07%	11.11%	8,303,929	6.31%	13.09%	25.65%	7.62%
その他の対個人サービス	10,679,267	9.76%	11,441,666	9.45%	7.14%	14,238,563	10.81%	24.44%	33.33%	15.99%
サービス部門計	109,423,385		121,043,857		10.62%	131,676,739		8.78%	20.34%	

(出典)「1990-95-2000年接続産業連関表」より作成。

表7. 流通部門用資材（ZR）の内部構成

単位：百万円、%

総合中分類部門 購入部門（流通部門）	販売部門	1990年			1995年			2000年			90→00年 寄与率
		購入額	構成比		購入額	構成比	増加率	購入額	構成比	増加率	
住宅賃貸料	建設補修	1,927,776	7.30%	2,007,813	7.04%	4.15%	2,683,068	8.46%	33.63%	14.21%	
商業	通信	1,249,693	4.74%	1,536,265	5.39%	22.93%	2,516,791	7.94%	63.83%	23.84%	
広告・調査・情報サービス	印刷・出版	2,254,786	8.54%	2,215,374	7.77%	-1.75%	2,493,486	7.86%	12.55%	4.49%	
広告・調査・情報サービス	放送	1,951,254	7.39%	2,029,647	7.12%	4.02%	2,126,585	6.71%	4.78%	3.30%	
自動車・機械修理	その他の自動車	1,511,574	5.73%	1,649,134	5.79%	9.10%	1,725,544	5.44%	4.63%	4.03%	
商業	石油製品	751,731	2.85%	898,276	3.15%	19.49%	971,244	3.06%	8.12%	4.13%	
商業	電力	625,001	2.37%	693,740	2.43%	11.00%	890,115	2.81%	28.31%	4.99%	
商業	印刷・出版	956,877	3.63%	1,035,456	3.63%	8.21%	841,824	2.65%	-18.70%	-2.16%	
金融・保険	印刷・出版	924,545	3.50%	834,540	2.93%	-9.74%	776,932	2.45%	-6.90%	-2.78%	
商業	運輸付帯サービス	846,634	3.21%	1,030,750	3.62%	21.75%	757,871	2.39%	-26.47%	-1.67%	
商業	鉄道輸送	809,932	3.07%	918,150	3.22%	13.36%	649,330	2.05%	-29.28%	-3.02%	
商業	生産部門計	9,479,867	35.92%	10,604,809	37.21%	11.87%	10,742,601	33.88%	1.30%	23.75%	
金融・保険	生産部門計	2,625,814	9.95%	2,869,578	10.07%	9.28%	3,111,271	9.81%	8.42%	9.13%	
不動産仲介及び賃貸	生産部門計	387,735	1.47%	511,325	1.79%	31.87%	533,973	1.68%	4.43%	2.75%	
住宅賃貸料	生産部門計	2,052,251	7.78%	2,176,690	7.64%	6.06%	2,869,647	9.05%	31.84%	15.38%	
広告・調査・情報サービス	生産部門計	5,010,001	18.98%	5,190,274	18.21%	3.60%	6,384,722	20.14%	23.01%	25.86%	
物品賃貸サービス	生産部門計	450,823	1.71%	432,228	1.52%	-4.12%	502,281	1.58%	16.21%	0.97%	
自動車・機械修理	生産部門計	4,898,004	18.56%	5,013,057	17.59%	2.35%	5,643,776	17.80%	12.58%	14.03%	
その他の対事業所サービス	生産部門計	1,486,786	5.63%	1,703,485	5.98%	14.58%	1,918,976	6.05%	12.65%	8.13%	
流通部門用資材（ZR）合計		26,391,280	100%	28,501,446	100%	8.00%	31,707,247	100%	11.25%	100.00%	

(出典)「1990-95-2000年接続産業連関表」より作成。

(注) 2000年における流通部門用資材（ZR）の合計額に占める構成比が2%以上の購入額について掲載した。

品」、広告費などを示す「印刷・出版」が中心である。このうち、90年代後半に通信費が急増し、POSシステムや電子商取引などといった流通過程における情報ネットワーク化の進展を反映している。商業に次いで「広告・調査・情報サービス」による購入額も大きい。販売部門別では印刷・出版や「放送」からの購入費の比重が高い。「自動車・機械修理」の購入額については、自動車部品を示す「その他の自動車」など各種機械部門からの購入が大半である<sup>19)</sup>。さらに、「住宅賃貸料」の「建設補修」部門からの購入額や、「金融・保険」の印刷・出版部門からの購入額の比重も大きい。

表8からサービス部門用資材の内部構成をみると、「医療・保健・社会保障・介護」の購入額の構成比が大きく、購入生産物としては「医薬品」が構成比・寄与率ともに際だって大きい<sup>20)</sup>。1990年代後半には、医療・保健・社会保障・介護は「電力」や「食料品」の購入額も拡大させており、90年代におけるサービス部門用資材全体の成長に対して40.32%もの寄与率を示している。続いて「飲食店」の購入する食料品、「飲料」、「農作物」などの構成比が大きく、購入額は小さいものの「旅館・その他の宿泊所」もほぼ同様の生産物を購入している。90年代後半には飲食店の購入額は低迷していることから、近年拡大したサービス部門用資材は、医療・保健・社会保障・介護諸機関が購入した生産物が中心である。サービス部門用資材を販売部門別に見ると、医薬品のほか食料品や飲料、電力など消費手段としても購入される生産物が多く、消費過程に介在することで所得からの分与を得るといふ、いわゆるサービス部門の理論的位置づけ<sup>21)</sup>を反映している。

本節の検討から、1980年代後半から90年代にかけての産業構造と再生産構造の変化の概要が明らかになった。80年代後半の好況期には、設備投資拡大を反映して重化学工業や建設業を中心に労働手段、流通部門用設備、サービス部門用設備の構成比が増大し、重化学工業製品では消費手段の比重も高まった一方で、輸出の構成比は縮小した。長期不況下の

表 8. サービス部門用資材 (SR) の内部構成

単位: 百万円、%

統合中分類部門 購入部門 (サービス部門)	販売部門	1990年			1995年			2000年			90→00年 寄与率
		購入額	構成比		購入額	構成比	増加率	購入額	構成比	増加率	
医療・保健・社会保障・介護	医薬品	4,127,230	18.21%		5,196,628	19.33%	25.91%	5,680,861	18.84%	9.32%	20.71%
飲食店	食料品	2,617,687	11.55%		3,070,800	11.42%	17.31%	3,257,066	10.80%	6.07%	8.52%
飲食店	飲料	1,542,519	6.81%		1,920,989	7.15%	24.54%	1,831,789	6.07%	-4.64%	3.86%
医療・保健・社会保障・介護	電力	405,059	1.79%		405,960	1.51%	0.22%	623,349	2.07%	53.55%	2.91%
旅館・その他の宿泊所	食料品	430,934	1.90%		501,762	1.87%	16.44%	603,136	2.00%	20.20%	2.30%
研究	印刷・出版	663,776	2.93%		527,421	1.96%	-20.54%	571,987	1.53%	8.45%	-1.22%
医療・保健・社会保障・介護	食料品	477,813	2.11%		460,399	1.71%	-3.64%	509,312	1.69%	10.62%	0.42%
飲食店	耕種農業	381,692	1.68%		492,005	1.83%	28.90%	462,056	1.53%	-6.09%	1.07%
研究	電力	242,904	1.07%		275,540	1.02%	13.44%	461,567	1.53%	67.51%	2.92%
教育	生産部門計	1,510,692	6.67%		1,874,956	6.97%	24.11%	2,031,116	6.73%	8.33%	6.94%
研究	生産部門計	2,015,508	8.89%		1,985,785	7.39%	-1.47%	2,498,706	8.28%	25.83%	6.44%
医療・保健・社会保障・介護	生産部門計	7,349,265	32.43%		9,009,253	33.51%	22.59%	10,373,241	34.39%	15.14%	40.32%
その他の公共サービス	生産部門計	763,203	3.37%		838,161	3.12%	9.82%	760,660	2.52%	-9.25%	-0.03%
娯楽サービス	生産部門計	1,881,319	8.30%		1,819,314	6.77%	-3.30%	1,896,864	6.29%	4.26%	0.21%
飲食店	生産部門計	6,293,375	27.77%		7,905,385	29.41%	25.61%	8,345,237	27.67%	5.56%	27.36%
旅館・その他の宿泊所	生産部門計	1,727,971	7.63%		2,084,924	7.76%	20.66%	2,411,997	8.00%	15.69%	9.12%
その他の対個人サービス	生産部門計	1,118,693	4.94%		1,365,118	5.08%	22.03%	1,842,483	6.11%	34.97%	9.65%
サービス部門用資材 (SR) 合計		22,660,027	100%		26,882,895	100%	18.64%	30,160,304	100%	12.19%	100.00%

(出典) [1990-95-2000年接続産業連関表] より作成。

(注) 2000年におけるサービス部門用資材 (SR) の合計額に占める構成比が1.5%以上の購入額について掲載した。

90年代、産業構造では建設業の比重の低下と、通信、研究、電力などの構成比の増加が見られた一方、再生産構造では部門構成・投資財比率とも低下する中で、不生産的部門用資材の比重が拡大した。さらに、消費手段の構成比は80年代後半好況下から95年まで拡大した後、00年にかけての不況下で縮小しており、好況期における生産財生産の相対的高成長という理論的想定との相違にも注目された。

## 第 2 節. 重化学工業内の諸産業の動向

前節で検討した1985年以降日本の産業構造では、重化学工業の構成比が名目値で縮小・実質値で増加したものの、国内生産総額の半分近くを占めていることが明らかになった。本節では、前節で重化学工業と一括した諸産業について、産業ごとの国内生産の動向を考察する。まず、重化学工業に含まれる諸産業部門を化学・窯業・土石、金属、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械に6区分し、これら産業の生産物の部門構成が国内生産総額に占める構成比をそれぞれ名目値・実質値について示した表9・10を検討し、80年代後半から90年代における重化学工業の再生産上の性格とその変容について検討しよう。さらに、産業連関表の内生取引の分析を通して、部品・材料調達額の推移を検討し、各産業の国内生産基盤の動向について明らかにしたい。

### 1. 重化学工業内の産業構造・部門構成の動向

表9に示された名目値での産業構造では、輸出主導で重化学工業全体の構成比が拡大した1990年代後半を除き、電気機械以外の諸産業の構成比は低下傾向にある。これに対して表10の実質推移では、電気機械と輸送機械の上昇傾向とともに、80年代後半には一般機械の構成比も高まり、一貫して構成比を下げた金属、精密機械と対照的な推移を示してい

表9. 重化学工業の部門構成（名目）

		原材料 R	労働手段 F	流通資材 ZR	流通設備 ZF	サービス資材 SR	サービス設備 SF	公共資材 GR	公共設備 GF	消費手段 A	輸出	合計
化学・窯業・土石	85	9.64%	0.00%	0.25%	0.00%	1.13%	0.00%	0.04%	0.00%	2.29%	0.81%	14.16%
	90	8.16%	0.00%	0.27%	0.00%	1.15%	0.00%	0.03%	0.00%	1.85%	0.71%	12.16%
	95	7.81%	0.00%	0.31%	0.00%	1.35%	0.00%	0.04%	0.00%	2.02%	0.77%	12.30%
	00	7.80%	0.00%	0.32%	0.00%	1.46%	0.00%	0.06%	0.00%	2.17%	0.96%	12.77%
金属	85	8.47%	0.02%	0.04%	0.02%	0.03%	0.02%	0.01%	0.00%	0.20%	0.94%	9.76%
	90	8.27%	0.03%	0.08%	0.03%	0.03%	0.01%	0.02%	0.00%	0.14%	0.49%	9.09%
	95	6.82%	0.02%	0.07%	0.03%	0.04%	0.02%	0.03%	0.00%	0.14%	0.46%	7.62%
	00	6.01%	0.03%	0.07%	0.03%	0.04%	0.02%	0.03%	0.00%	0.13%	0.52%	6.89%
一般機械	85	2.12%	2.14%	0.03%	0.27%	0.05%	0.18%	0.02%	0.00%	0.01%	1.17%	5.98%
	90	1.48%	2.42%	0.34%	0.63%	0.00%	0.18%	0.00%	0.00%	0.02%	1.02%	6.08%
	95	1.27%	2.05%	0.30%	0.51%	0.00%	0.24%	0.00%	0.00%	0.02%	1.11%	5.51%
	00	1.24%	2.08%	0.32%	0.52%	0.00%	0.29%	0.00%	0.00%	0.02%	1.36%	5.84%
電気機械	85	3.35%	1.31%	0.03%	0.62%	0.04%	0.42%	0.04%	0.00%	1.18%	2.21%	9.18%
	90	3.32%	1.52%	0.25%	0.76%	0.01%	0.42%	0.04%	0.00%	1.46%	2.02%	9.81%
	95	3.11%	1.32%	0.22%	0.77%	0.01%	0.35%	0.05%	0.00%	1.81%	2.18%	9.81%
	00	3.28%	1.12%	0.23%	0.68%	0.01%	0.37%	0.06%	0.00%	2.17%	2.76%	10.70%
輸送機械	85	3.71%	0.72%	0.01%	0.16%	0.00%	0.21%	0.10%	0.00%	1.25%	2.53%	8.67%
	90	3.34%	0.65%	0.29%	0.26%	0.00%	0.56%	0.09%	0.00%	1.56%	1.86%	8.61%
	95	3.11%	0.53%	0.32%	0.28%	0.00%	0.55%	0.12%	0.00%	1.61%	1.54%	8.06%
	00	3.17%	0.46%	0.33%	0.29%	0.00%	0.58%	0.15%	0.00%	1.30%	2.03%	8.31%
精密機械	85	0.21%	0.09%	0.05%	0.02%	0.04%	0.11%	0.00%	0.00%	0.20%	0.31%	1.04%
	90	0.17%	0.15%	0.05%	0.02%	0.03%	0.14%	0.00%	0.00%	0.21%	0.25%	1.02%
	95	0.12%	0.13%	0.05%	0.02%	0.03%	0.16%	0.00%	0.00%	0.22%	0.19%	0.93%
	00	0.10%	0.13%	0.05%	0.02%	0.05%	0.20%	0.01%	0.00%	0.21%	0.23%	1.00%
重化学工業計	85	27.50%	4.27%	0.41%	1.10%	1.29%	0.93%	0.20%	0.00%	5.13%	7.96%	48.79%
	90	24.74%	4.76%	1.28%	1.69%	1.22%	1.31%	0.19%	0.00%	5.24%	6.35%	46.77%
	95	22.25%	4.05%	1.26%	1.60%	1.43%	1.32%	0.24%	0.00%	5.82%	6.25%	44.22%
	00	21.61%	3.82%	1.33%	1.54%	1.56%	1.46%	0.31%	0.00%	6.00%	7.88%	45.51%

(出典) 各年の「産業連関表」より作成。

表10. 重化学工業の部門構成（実質）

		原材料 R	労働手段 F	流通資材 ZR	流通設備 ZF	サービス資材 SR	サービス設備 SF	公共資材 GR	公共設備 GF	消費手段 A	輸出	合計
化学・窯業・土石	85	7.77%	0.00%	0.49%	0.00%	0.81%	0.00%	0.03%	0.00%	1.25%	0.77%	11.12%
	90	7.63%	0.00%	0.35%	0.00%	0.99%	0.00%	0.04%	0.00%	1.24%	0.72%	10.97%
	95	7.45%	0.00%	0.45%	0.00%	1.33%	0.00%	0.05%	0.00%	1.40%	0.85%	11.52%
金属	85	8.09%	0.02%	0.07%	0.03%	0.03%	0.02%	0.01%	0.00%	0.14%	0.93%	9.35%
	90	7.79%	0.03%	0.08%	0.03%	0.03%	0.02%	0.02%	0.00%	0.10%	0.48%	8.58%
	95	7.36%	0.02%	0.08%	0.03%	0.03%	0.02%	0.03%	0.00%	0.10%	0.50%	8.17%
一般機械	85	1.40%	2.31%	0.34%	0.29%	0.00%	0.20%	0.01%	0.00%	0.00%	1.33%	5.88%
	90	1.60%	2.36%	0.33%	0.61%	0.00%	0.17%	0.00%	0.00%	0.02%	1.15%	6.25%
	95	1.38%	1.96%	0.28%	0.49%	0.00%	0.23%	0.00%	0.00%	0.01%	1.19%	5.53%
電気機械	85	2.22%	1.12%	0.18%	0.53%	0.00%	0.36%	0.03%	0.00%	0.57%	1.69%	6.69%
	90	3.03%	1.31%	0.22%	0.65%	0.01%	0.36%	0.04%	0.00%	0.95%	1.94%	8.52%
	95	3.33%	1.32%	0.21%	0.77%	0.01%	0.35%	0.05%	0.00%	1.32%	2.48%	9.85%
輸送機械	85	3.20%	0.79%	0.24%	0.18%	0.00%	0.23%	0.09%	0.00%	0.60%	2.61%	7.94%
	90	3.65%	0.63%	0.30%	0.25%	0.00%	0.54%	0.10%	0.00%	1.04%	2.15%	8.67%
	95	3.59%	0.48%	0.32%	0.25%	0.00%	0.50%	0.13%	0.00%	1.12%	1.74%	8.13%
精密機械	85	0.18%	0.09%	0.04%	0.02%	0.03%	0.11%	0.00%	0.00%	0.13%	0.31%	0.91%
	90	0.15%	0.14%	0.04%	0.01%	0.03%	0.13%	0.00%	0.00%	0.15%	0.24%	0.89%
	95	0.11%	0.10%	0.03%	0.01%	0.03%	0.13%	0.00%	0.00%	0.15%	0.20%	0.78%
重化学工業計	85	22.86%	4.34%	1.35%	1.05%	0.88%	0.92%	0.17%	0.00%	2.69%	7.64%	41.90%
	90	23.86%	4.47%	1.32%	1.57%	1.05%	1.22%	0.21%	0.00%	3.49%	6.69%	43.89%
	95	23.22%	3.88%	1.37%	1.55%	1.41%	1.22%	0.27%	0.00%	4.12%	6.94%	43.98%

(出典) 「1985-90-95年接続産業連関表」より作成。

る。電機産業における部門構成では輸出と消費手段（A）、流通部門用設備（ZF）を中心とする固定設備、原材料（R）の構成比が高まっている。電機産業は、70年代以来の急成

長を支えた輸出に加え、国内消費需要や不生産的部門も含む設備投資需要にも支えられて成長を続けている。ただし、00年には電機産業の構成比が一段と高まったが、原材料構成比の拡大は小幅で、輸出拡大が必ずしも部品・原材料等の国内生産の広がりに結びつかなくなっていることが分かる。

実質値で構成比を高めた輸送機械産業では、輸出の縮小に対して消費手段やサービス部門用設備（SF）、原材料の比重が高まり、国内消費需要や不生産的部門からの投資需要を軸に成長している。1980年代後半に構成比が拡大した一般機械産業の部門構成は、輸出が減少した一方で、労働手段（F）と流通部門用設備（ZF）が増大し、好況下の設備投資拡大に対応して成長している。他方、長期不況下の90年代には、投資需要の減退により一般産業機械の構成比自体が低下している。

他方、化学・窯業・土石、金属といった素材産業の生産物についての部門構成では、原材料の占める比重が大きい、名目値・実質値ともに構成比は縮小している。

## 2. 各種機械産業における生産性上昇

1980年代後半の機械産業の部門構成では、名目値での減少・実質値での増加という形で示される価格低下は原材料（R）で著しく、下請企業等からの部品購入単価抑制などを通じて、生産性上昇が進展したことを示すものと思われる。一方、素材産業である化学・窯業・土石と金属における原材料は、価格低下<sup>22)</sup>とともに実質値における構成比の縮小も見られ、素材・材料の投入量自体の節約も進んだものと考えられる。

重化学工業における輸出構成比は1985年から95年まで減少が続いているが、電機産業の場合は構成比が高まっている。表9と表10を対比すると、電機産業も含めて重化学工業における輸出品の価格低下が顕著で、円高下においても輸出価格維持がはかられたものと理解できる。上述のように、80年代後半の好況過程には国内向け消費手段の生産も拡大したが、名目値と実質値との対比からは電気機械と輸送機械における消費手段の相対価格低下が鮮明であり、生産性上昇にともなう相対価格低下が国内消費の拡大をも促進させたものと考えられる。

次に、各種機械産業における生産性上昇を反映する原材料（R）価格の低下に関して、各産業での部品・材料取引の動向を検討しよう。表11は、接続産業連関表における統合中分類部門の部門内取引額の動向を、1985年を100として00年まで5年ごと、名目・実質値ごとに指数化したものである。産業連関表の部門内取引額は各産業での部品・材料の取引額・調達額を示し、取引額自体の大きさから各部門での国内生産基盤の広がり程度を、名目値と実質値との対比から部品・材料価格の動向を検討することができる。表11に示した00年の部門内取引額は「電子・通信機器」と「自動車」で圧倒的に大きく、下請け企業などから調達した多数の部品を組み立てて製品化するこれら産業の特徴を反映している。

表11では、電子・通信機器の部門内取引額が80年代後半に名目で約1.5倍・実質で約2倍に拡大している。さらに90年代には、名目値で90年代前半に約12%・90年代後半に約24%増加した一方、実質値では90年代前半に約40%増・90年代後半に約56%増と名目値を上回る伸びが見られる。こうした電子・通信機器における名目・実質の部門内取引額の動向からは、国内での部品調達が量的に拡大した一方、下請け企業などからの部品調達価格が低下したことが理解できる。一方、自動車での部門内取引額は、80年代後半に名目・実

表11. 各種機械産業の部門内取引額の推移

単位：指数、百万円

統合中分類部門	1985年	1990年			1995年			2000年			2000年 部門内取引額
		名目値	実質値	物価変動 名目-実質	名目値	実質値	物価変動 名目-実質	名目値	実質値	物価変動 名目-実質	
一般産業機械	100	152.71	149.66	3.05	166.55	152.95	13.60	139.00	129.97	9.03	1,758,139
特殊産業機械	100	150.05	142.91	7.14	110.44	106.63	3.81	129.67	126.68	2.99	1,999,425
その他の一般機器	100	190.74	178.65	12.09	171.39	156.66	14.73	218.02	196.48	21.54	341,956
事務用・サービス用機器	100	159.19	193.61	-34.42	132.33	179.00	-46.67	118.78	184.30	-65.52	637,002
民生用電気機械	100	88.14	130.89	-42.74	56.34	103.94	-47.59	37.26	85.27	-48.01	669,243
電子・通信機器	100	155.49	198.02	-42.53	174.61	276.17	-101.55	216.92	429.36	-212.43	11,042,362
重電機器	100	141.82	136.40	5.42	149.09	142.64	6.46	88.85	83.93	4.93	286,151
その他の電気機器	100	223.40	229.87	-6.46	232.10	246.47	-14.37	205.23	225.15	-19.92	978,294
自動車	100	147.62	155.96	-8.34	143.69	154.64	-10.95	144.24	159.98	-15.74	17,122,967
船舶・同修理	100	82.87	76.77	6.10	128.80	111.39	17.41	120.18	102.67	17.51	324,996
その他の輸送機械・同修理	100	98.76	102.81	-4.05	83.12	80.90	2.22	91.86	95.37	-3.51	836,984
精密機械	100	101.38	107.84	-6.47	71.18	81.88	-10.70	67.70	79.73	-12.03	445,357
合計	100	143.87	157.66	-13.79	140.69	164.27	-23.58	146.88	185.97	-39.09	36,442,876

(出典)『1985-90-95年接続産業連関表』および『1990-95-2000年接続産業連関表』より作成。

(注) 統合中分類は1985-90-95年接続産業連関表での分類を基準にした。従って、2000年の数値は下記のように部門統合した。

1. 電子計算機・同付属装置、通信機械、電子応用装置・電子計測器、半導体素子・集積回路、電子部品の各部門を電子・通信機械部門に統合した。
2. 乗用車、その他の自動車（自動車部品含む）の各部門を、自動車部門に統合した。

質ともに1.5倍程度に増加した後、90年代には名目指数は90年147.62→95年143.69→00年144.24、実質指数は同時期に155.96→154.64→159.98と実質が名目を上回っている。90年代不況下、自動車産業では部品調達額自体が横ばいとなったものの、調達価格は着実に低下したことを示している。このように、電子・通信機器と自動車産業では、下請け単価切り下げなどを通じて強化された生産性・国際競争力によって国内生産基盤が維持され、この間の日本産業の軸を担い続けたものと考えられる。

さらに表11によると、「一般産業機械」「特殊産業機械」「その他の一般機器」「重電機器」「船舶」では部門内取引額が拡大した時期もあるが、部品・材料価格は上昇傾向にある。他方、「民生用電気機械」の部門内取引額は、80年代後半に実質額で約1.3倍に拡大したものの名目額では減少し、90年代には名目・実質とも顕著に減少している。90年代後半には、民生用電気機械に加えて重電機器や「その他の電気機器」など電機諸部門や一般産業機械でも部門内取引の縮小が見られる。これら産業での国内生産基盤の縮小傾向については、部品・材料の海外調達を通じた国内生産基盤の空洞化について分析を進めることによって、さらに鮮明になる。

### 3. 重化学工業における国内生産基盤とその空洞化

第1節で明らかにしたように、1990年代後半の日本の再生産構造は、重化学工業を中心に輸出依存性が強まったものの、国内における部品・原材料生産の広がりや欠いていた。生産基盤の海外移転がその一因と考えられるが、各産業内で取引される部品・材料の調達関係の検討を通じて、産業ごとの国内生産基盤の動向を考察しよう。

表11で考察したように、産業連関表の部門内取引額は当該産業部門での部品・材料調達額と捉えられるが、産業連関表の付帯表である輸入表に示された部門内取引額は、当該産業部門用部品・材料の海外調達額を表している。したがって、部門内取引額の増減を踏まえて、部品・材料調達総額に占める国内調達率（自給率）と海外調達率を産業ごとに検討することによって、各産業の国内生産基盤の大きさや生産基盤の空洞化の動向について検討することが可能である。たとえば、日本企業の多国籍的展開によって生産工程の一部を

海外へ移管した場合や、部品購入を海外調達に切り替えた場合には、海外調達額が増加する<sup>23)</sup>。上記のように計算した部品・原材料調達総額、海外調達額および自給率の推移を、重化学工業部門における統合中分類部門ごとに示した表12<sup>24)</sup>を利用して、各時期における産業ごとの国内生産基盤の変容について考察しよう。

### (1) 1980年代後半における国内生産基盤の拡がり

表12で重化学工業の部門内取引の合計額を見ると、1985年の約42億6,946億円から90年の約54億7,388億円へ28.21%増加しているが、海外調達額が同期間に約1兆7,408億円から約2兆7,347億円へ57.09%も増大したために、部品・原材料調達における自給率は0.92ポイント低下している。

表12の統合中分類部門の多くで、部門内取引額が増加しつつ部品・材料調達における自給率は低下しているが、「特殊産業機械」「民生用電気機械」「精密機械」では3%以上も自給率が下がっている。これら3部門での部品・材料の海外調達額はこの間、精密機械で約1.6倍、特殊産業機械で約3.5倍、民生用電気機械では約18.5倍に拡大しており、国内に立脚した生産構造から海外調達も含めた構造へと変化しつつあることを示している。

一方、「電子・通信機器」「自動車」「その他の輸送機械」では、部門内取引額が拡大しつつも、部門内取引における自給率は維持ないし高まっている。電子・通信機器の生産額と部門内取引額の拡大、さらに自給率の85年84.86%から90年92.26%への上昇は、部品・材料の国産化が進展したことを示している。自動車の部門内取引額は90年には重化学工業全体の約3分の1を占めるほど著大であるが、部門内取引における自給率は99%を上回っており、自動車産業は国内の生産基盤に基づいて好況期の拡大再生産を遂げたことが明瞭である。

他方、「石油製品」「鉄鉄・粗鋼」「鋼材」「その他の電気機器」「船舶・同修理」の各産業部門は、この時期に部門内取引額が縮小ないし低迷し、部品・材料調達における自給率が低下している。特に、鋼材と船舶・同修理は部品・材料の海外調達額を大きく高めており、「1980年代後半に入ると、異常円高の進行や韓国など NIES 諸国の抬頭も目立ち、“鉄冷え”といわゆる「鉄鋼危機」に直面<sup>25)</sup>した鉄鋼業、および「円高不況」が重なった…「第三次造船危機」(85~87年ごろ)<sup>26)</sup>に直面した造船業の国内生産基盤の縮小を反映しているものと捉えられる。統合中分類「その他の電気機器」に含まれるのは基本表分類「電気計測器」「電気照明器具」「その他の計電機器」などであるが、先に述べた「民生用電気機器」<sup>27)</sup>と同様に、生産基盤の海外移転の進展を示すものと考えられる。

### (2) 1990年代不況と国内生産基盤の空洞化

表12で1990年代前半の部門内取引の合計額を見ると、不況下でのI部門の縮小を反映して部門内取引額は90年約54兆7,388億円から95年約51兆965億円へ6.65%減少し、部門内取引における自給率も2.31%低下している。90年代前半には不況下の縮小再生産のみならず、部品・材料の海外調達の増加によって、原材料取引が縮小したことを示している。

1990年代前半には、多くの産業で部門内取引額が縮小しているが、部門内取引額を拡大させた「電子・通信機械」「重電機器」「その他の電気機器」でも部品・材料の海外調達が著しく拡大し、90年から95年にかけての部品・材料自給率は電子・通信機械で92.26%→

表12. 重化学工業の部門内取引額・部門内輸入額・自給率の変化（1985—90年）

単位：百万円、%

統合中分類部門	部門内取引額				海外調達額				自給率			
	1985年	1990年	1995年	2000年	1985年	1990年	1995年	2000年	1985年	1990年	1995年	2000年
化学肥料	138,384	75,364	76,869	50,455	2,050	5,861	18,706	26,422	98.52%	92.22%	75.67%	47.63%
無機化学基礎製品	250,300	251,702	277,845	288,954	20,888	26,866	46,434	55,587	91.65%	89.33%	83.29%	80.76%
有機化学基礎・中間製品	2,519,008	2,564,854	2,364,477	4,026,274	266,912	308,070	317,474	378,001	89.40%	87.99%	86.57%	90.61%
医薬品（1995年表より）	—	—	326,427	316,014	—	—	128,709	29,506	—	—	60.57%	90.66%
化学最終製品	1,020,518	1,086,648	654,094	725,911	83,532	144,744	76,952	90,282	91.81%	86.68%	88.24%	87.56%
石油製品	891,850	220,287	265,974	545,135	127,548	63,455	108,784	13,239	85.70%	71.19%	59.10%	97.57%
石炭製品	183,657	164,079	100,499	47,574	253	5	1	23	99.86%	100%	100%	99.95%
プラスチック製品	1,659,244	2,408,890	2,261,921	2,441,956	18,898	73,943	90,878	181,630	98.86%	96.93%	95.98%	92.56%
ゴム製品	87,021	176,443	164,089	153,569	8,079	12,485	15,752	15,211	90.72%	92.92%	90.40%	90.10%
ガラス・ガラス製品	174,395	135,400	117,518	82,291	14,408	3,471	905	1,091	91.74%	97.44%	99.23%	98.67%
セメント・セメント製品	899,144	942,663	768,169	592,199	4,807	15,539	3,062	6,639	99.47%	98.35%	99.60%	98.88%
その他の窯業・土石製品	184,345	200,936	167,622	119,239	11,487	2,047	14,629	27,064	93.77%	98.98%	91.27%	77.30%
鉄鉄・粗鋼	3,460,652	2,860,575	2,065,467	1,479,645	254,053	265,333	235,296	128,099	92.66%	90.72%	88.61%	91.34%
鋼材	4,177,194	4,125,397	2,975,035	2,561,675	33,926	173,278	133,316	76,631	99.19%	95.80%	95.52%	97.01%
非鉄金属精錬・精製	330,005	401,682	319,906	173,747	68,848	127,493	93,019	49,067	79.14%	68.26%	70.92%	71.76%
非鉄金属加工製品	149,070	165,825	170,706	177,240	4,270	20,546	12,127	28,273	97.14%	87.61%	92.90%	84.05%
その他の金属製品	401,001	629,651	663,884	503,034	5,964	20,405	28,095	21,730	98.51%	96.76%	95.77%	95.68%
一般産業機械	1,343,916	1,981,470	2,047,326	1,893,560	42,944	73,211	85,222	207,034	96.80%	96.31%	95.84%	89.07%
特殊産業機械	1,475,028	2,205,462	1,690,820	2,072,733	27,314	121,974	134,937	296,299	98.15%	94.47%	92.02%	85.70%
その他の一般機器	296,137	321,338	301,587	398,527	9,469	6,825	11,425	35,111	96.80%	97.88%	96.21%	91.19%
事務用・サービス用機器	628,468	1,011,707	845,714	787,552	6,370	20,090	36,374	65,756	98.99%	98.01%	95.70%	91.65%
民生用電気機械	1,553,452	1,902,513	1,196,405	804,511	3,241	63,270	117,287	186,380	99.79%	96.67%	90.20%	76.83%
電子・通信機器	1,535,985	8,102,784	9,707,901	12,110,515	232,503	627,038	1,446,543	2,628,129	84.86%	92.26%	85.10%	78.30%
重電機器	359,099	504,822	510,274	304,693	21,322	36,479	52,524	87,345	94.06%	92.77%	89.71%	71.33%
その他の電気機器・電気機械修理	2,966,832	1,221,148	1,242,361	1,099,127	108,401	54,428	123,159	152,123	96.35%	95.54%	90.09%	86.16%
自動車・同修理	13,843,969	18,802,879	17,903,521	17,940,324	63,966	134,878	83,015	245,219	99.54%	99.28%	99.54%	98.63%
船舶・同修理	295,857	252,129	381,742	358,529	2,709	6,558	4,620	4,856	99.08%	97.40%	98.79%	98.65%
その他の輸送機械・同修理	803,289	819,435	624,599	854,510	225,228	203,719	142,245	290,110	71.96%	75.14%	77.23%	66.05%
精密機械	758,137	771,859	571,084	521,772	47,151	75,686	134,675	203,748	93.78%	90.19%	76.42%	60.95%
合計	42,694,631	54,738,787	51,096,498	53,680,583	1,740,834	2,734,676	3,736,725	5,570,174	95.92%	95.00%	92.69%	89.62%

（出典）各年の「産業連関表」より作成。

（注）取引額の小さい部門は省略したため「合計」は一致しない。

85.10%、重電機器で92.77%→89.71%、その他の電気機器で95.54%→90.09%と低下している。これら電機産業では、80年代後半には自動車産業とともに国内での広範な部品・材料調達が拡大再生産を支えたのであったが、90年代半ば以降、生産基盤の海外移転が加速しつつある。「精密機械」もこの間、急速に部品・材料の海外調達を進め、自給率は95年に76.42%、さらに00年には60.95%に低下している。これに対して、「自動車」と「その他の輸送機械」は80年代後半好況期の反動で部門内取引額全体が縮小しているが、部門内取引における自給率は高まっている。完成品生産の海外移転はここで示された数字には現れないため、部門内取引での自給率の拡大が必ずしも国内生産基盤の強化を意味するとは言いきれないが、少なくとも国内生産された輸送機械については部品・材料の国内調達の比重は高まっている。

さらに1990年代後半、重化学工業全体の部門内取引額は増加に転じているが、海外調達額は95年の約3兆7,367億円から00年の約5兆5,702億円に約1.5倍に拡大したため、部品・材料取引における自給率は00年には89.62%に低下している。産業部門ごとの部門内取引額では、この間に部門内取引額が減少した部門が多く、増加したのは化学関連部門や「特殊産業機械」、「電子・通信機械」などに限られる。一方、部品・材料取引における自給率の急速な低下は、この間の重化学工業の国内生産基盤が全体として空洞化しつつあることを示している。

1990年代後半に部門内取引額が縮小した部門の多くでは、部品・材料調達における自給率が低下している。とりわけ「民生用電気機器」「重電機器」での自給率は、00年には80%を下回る水準に低下している。この間に部門内取引額の増加した「電子・通信機械」も含めて、電機諸部門では90年代後半に部品・材料の海外調達が飛躍的に増大しており、生産体制の国際展開に伴って、国内生産基盤が空洞化したことが明瞭である<sup>28)</sup>。「特殊産業機械」はこの間、「一般産業機械」とは対照的に部門内取引額を高めているが、部品・材料調達における自給率は95年92.02%→00年85.70%と低下している。一方、「自動車」の部門内取引額<sup>29)</sup>はほぼ横ばいだが、部門内取引における自給率は95年99.54%→00年98.63%とわずかの低下にとどまり、電機産業とは対比的である。

これに対して、「銑鉄・粗鋼」「鋼材」「非鉄金属精錬・精製」の各部門は、部門内取引額全体は大きく縮小しているものの、部品・材料取引における自給率は高まっている。ただし、こうした自給率の上昇が鉄鋼業など金属産業における生産基盤の国内回帰を示すものと即断できない。鉄鋼業での部門内取引額に示される部品・材料は、基本表分類では「銑鉄」「フェロアロイ」「粗鋼（転炉）」「粗鋼（電気炉）」などに分類される中間製品であり、輸送コストが大きく海外調達が困難であるという事情によるものと思われる<sup>30)</sup>。

### （3）重化学工業の海外生産比率と国内生産基盤

以上の検討結果を、表13に示した日本企業の業種別海外生産比率と対比させて、1985年以降の重化学工業における海外生産の進展と国内生産基盤との関連について考察しよう。

表13で、「電気機械」と「輸送機械」は1985年以降一貫して海外生産比率高めているが、電気機械については、表12で検討した国内生産基盤の動向とほぼ符合する推移を示し、海外生産の拡大と併行して部品・材料の海外調達の増加が進展した。また、「精密機械」でも表13の海外生産比率が上昇しているが、表12に示した部品・材料の海外調達の動向と基本的に符合している。これに対して自動車を中心とする「輸送機械」では、表13で海外生産比率の一貫した上昇が見られるが、表12の国内生産基盤の動向とは対応していない。自動車産業は80年代から海外生産比率を高めたものの、完成車製造が海外生産の主軸で、国内で生産する完成車の部品は基本的に国内調達しているものと考えられる。また、「一般機械」でも90年代後半には部品・材料の自給率が低下しているが、それでも85%以上の水

表13. 業種別海外生産比率の推移

単位：%

業種	年度	85年	86年	87年	88年	89年	90年	91年	92年	93年	94年	95年	96年	97年	98年	99年	00年
食品		0.9	0.4	0.8	1.2	1.3	1.2	1.3	2.4	3.2	2.6	4.0	2.8	2.8	2.9	2.8	
繊維		2.7	3.4	3.1	4.2	1.3	3.1	2.6	2.3	4.0	3.5	7.6	8.9	8.9	9.0	8.6	
木材・紙パルプ		1.2	0.8	1.3	1.8	1.9	2.1	1.6	1.4	1.9	2.1	2.2	2.9	3.6	3.6	3.5	4.0
化学		2.0	2.7	3.2	3.9	3.8	5.1	5.5	4.8	7.0	8.1	8.3	10.0	11.9	11.9	11.5	13.4
鉄鋼		5.3	5.4	5.9	6.6	5.3	5.6	4.9	5.0	6.3	5.4	9.2	12.1	10.9	10.9	9.8	16.3
非鉄金属		2.7	1.5	2.6	4.0	6.4	5.2	5.2	7.8	6.5	8.8	6.7	11.1	9.3	9.3	10.9	10.4
一般機械		3.4	3.7	4.0	4.5	3.8	10.6	7.6	4.1	5.8	8.1	8.1	11.7	14.3	14.3	12.4	12.1
電気機械		7.4	8.1	9.4	10.6	11.0	11.4	11.0	10.8	12.6	15.0	16.8	19.7	20.8	20.8	21.4	21.9
輸送機械		5.6	4.8	9.3	9.4	14.3	12.6	13.7	17.5	17.3	20.3	20.6	24.9	30.8	30.8	30.6	31.1
精密機械		3.4	6.0	2.8	13.9	5.4	4.7	4.4	3.6	5.6	6.0	6.6	8.6	10.3	10.3	12.3	12.6
石油・石炭		0.0	0.8	0.7	0.2	0.1	0.2	1.2	5.2	7.1	5.6	3.7	2.8	2.3	2.3	1.2	1.4
その他		0.8	1.3	1.2	1.4	1.4	3.1	2.6	2.3	2.8	3.0	3.0	4.3	4.6	4.6	4.4	4.6
製造業		3.0	3.2	4.0	4.9	5.7	6.4	6.0	6.2	7.4	8.6	9.0	11.6	13.1	13.1	12.9	13.4

(出典) 経済産業省他「平成13年度海外事業活動基本調査」、35頁。

準を保ち、自動車産業同様に国内生産基盤を維持しているものと評価できる。

このように、1970年代以来の日本の「経済大国」化を支えた機械諸産業は80年代後半以降、いずれも海外生産比率を高めていったが、部品調達状況の分析からは産業ごとに異なった動向が明らかになった。電機や精密機械産業では海外生産拡大とともに部品・材料の海外調達も増大して国内生産基盤の空洞化が進展したのに対して、自動車や一般機械産業では国内製品向け部品・材料は国内調達が維持された<sup>31)</sup>。

本節の検討を通じて、1980年代後半から90年代の日本における重化学工業の動向が明らかになった。電機・自動車両産業は、80年代後半に国内の消費・投資需要や輸出に支えられて生産拡大し、国内経済の不況が深化した90年代後半には輸出に依存して再び成長を遂げ、国内重化学工業の主軸を占め続けた。これら産業では、部品・材料投入量の増大の割には名目ベースでの投入額は増加せず、下請け単価引き下げなどを通じたコストダウンによって競争力の維持・強化がはかられたことを示すものと捉えられた。しかしながら、部品・材料の調達先を検討すると、電機産業では90年代に入ると海外調達が拡大し、00年には国内生産基盤の空洞化が鮮明になった。一方、自動車や一般機械産業でも海外生産比率は高まったものの、00年段階でも国内製品向け部品・材料は9割程度が国内調達される状況が続き、部品から製品に至る国内生産基盤が基本的に維持されたものと評価された。

## 註

- 1) 拙稿「1985年以降日本の再生産構造の変容」関東学院大学『経済系』第228集、2006年7月では、1985年、90年、95年、2000年の産業連関表から再生産（表式）論的視角に立脚した部門構成を推計し、「I部門の優先的発展」という理論的想定との関連を中心に考察した。本稿では、これら各年の産業連関表の分析をさらに掘り下げ、当該期日本の再生産構造の特質や諸産業の具体的動向などを検討することを課題とする。
- 2) 拙稿「日本の輸出依存的「経済大国」化と再生産構造」関東学院大学『経済系』第238集、2009年4月を参照。
- 3) 産業連関表から部門構成・投資財比率の推計方法については、拙稿「現代日本の再生産構造の推計」『都留文科大学研究紀要』第71集、2010年3月を参照。
- 4) 消費者の手元に至るまでに要した商業マージン分は理論的には生産物価格に含めるべきであるが、接続産業連関表は生産者価格評価表のみが作成されているため、表2では商業マージン分を除いた生産額について部門構成を推計した。したがって表1と比較して表2では、消費者が購買するまでに多くの商業者が介入する消費手段（A）の生産額は、他の部門の生産物に比して過小評価となっている。
- 5) 1985年以降における各産業の設備投資の具体的動向については、拙稿「1985年以降日本の設備投資の産業連関構造」関東学院大学『経済系』第229集、2006年10月で、産業連関表の付帯表である固定資本マトリックスを用いて考察した。
- 6) この点に関して増田壽男氏は、「重化学工業を基礎とする消費財であり、消費財生産

部門に属する」耐久消費財の生産拡大によって「第Ⅱ部門の重化学工業、とくに電気機械工業を急拡大させ、これがまた第Ⅰ部門に大量の投資需要をもたらしたことを、高度成長期以降の「重化学工業確立の意義」（増田壽男「長期大不況」から脱しきれない日本経済『長期不況と産業構造転換』（増田壽男・吉田三千雄編）大月書店、2003年、17-19頁）の一つとして指摘されているが、このような「第Ⅱ部門の重化学工業」の再生産上の意義は現代において益々高まっているものと考えられる。

- 7) 前掲拙稿「日本の輸出依存の「経済大国」化と再生産構造」を参照。
- 8) なお、表3に示した1990年代における通信産業の生産額は急増しているが、「NTTなど長距離・国際系の通信会社の売上高が2000年から継続的に低下」するなど、2000年以降には「通信の世界に大きな変化が起きている」（藤田実「転換期の通信産業の再編とリストラ」『日本産業の構造転換と企業』（吉田三千雄・藤田実編）新日本出版社、2005年、263頁）ことが指摘されている。
- 9) 久保新一『戦後日本経済の構造と転換』日本経済評論社、2005年、106頁。
- 10) 産業連関表の部門分割はアクティビティー・ベースに拠るため、企業内研究機関における研究成果の生産活動への活用も、内生部門のなかの「研究」部門から当該産業部門への投入額として集計される。なお、このような研究活動を生産的活動に含めた根拠については、拙稿「生産的労働・価値形成労働の要件と範囲」関東学院大学大学院『経済学研究科紀要』第29号、2007年3月で理論的に検討している。
- 11) 吉田三千雄氏は、『工業統計表（産業編）』を利用して1985年から2000年までの「製造業内部における産業部門構成の変化」を検討し、「製造業内部における比重が大きく変化しない」ことから「日本資本主義にとってのリーディング・インダストリーはやはり金属・機械部門と化学工業ということになる」（吉田三千雄「産業構造転換」とその影響）増田・吉田編前掲書、260-261頁）と結論づけている。いわゆる製造業に限った分析としてはこの結論に異論はないが、1990年代には電力や通信、研究など通常は製造業に分類されない生産部門の成長が顕著であり、しかも「リーディング・インダストリー」とされる「金属・機械部門と化学工業」とこれら非製造業に含まれる生産部門、とりわけ研究開発との関連は無視できないものと思われる。
- 12) 再生産（表式）論に立脚すると、設備投資や原材料投入の拡大する好況下の一国再生産構造における部門構成では、Ⅰ部門ないし生産財生産部門がⅡ部門ないし消費財生産部門に比して相対的に高成長を遂げる事態が想定できる。この点については拙稿「日本経済の再生産構造分析の課題」『都留文科大学研究紀要』第72集、2010年10月を参照。
- 13) 同様の見解は、星野富一「日本のバブル経済期における大型好況とその終焉」『グローバル資本主義と景気循環』（SGCIME編）御茶の水書房、2008年にも見られる。
- 14) 表1・2に示したのは、国内生産物についての部門構成であるが、1990年代後半の消費手段構成比の減退は、輸入品による国内生産の代替に起因する点も指摘できる。この点については、輸入表を利用して輸入品の部門構成を推計することによって、国内に供給された消費手段のうち輸入品の占める構成比を算出することができる。表出はしなかったが、このように算出された消費手段の国内供給総額に対する輸入品の構成比は、85年3.34%→90年6.28%→95年6.49%→00年7.96%と推移している。90年代後

半には消費手段の国内生産の輸入による代替が進んだことは確かだが、国内生産総額において消費手段の比重の高まった80年代後半に比べてもその進展はゆるやかであるため、90年代後半における消費手段生産の縮小の主因は国内消費需要の減退であると理解すべきものと思われる。

- 15) 拙稿「再生産構造の国際的展開と日本経済」関東学院大学『経済系』第233集、2007年10月で行った再生産構造の国際比較では、日本経済における不生産的部門の比重の大きさは、欧米と共通する先進国経済の構造的性格として捉えられた。
- 16) 不生産的部門の設備投資として購入される不生産的部門用設備の性格とその動向については、前掲拙稿「1985年以降日本の設備投資の産業連関構造」で検討した。
- 17) 不生産的部門の「国内生産額」との表現は不可解であり、本来は「国内供給額」との表記が望ましいとも思われるが、産業連関表における「国内供給額」には海外からのサービス輸入等を含むため、国内の不生産的部門による国内向け供給額については、括弧を付けた「国内生産額」として表現することとした。
- 18) 飯盛信男『サービス産業』新日本出版社、2004年、22頁。
- 19) 「自動車・機械修理」部門に関して、特に生産過程で充用される自動車・機械の修理労働については、理論的には生産的労働に含まれるものと考えられるが、固定資本マトリックスの部門分割では「その他の対事業所サービス」部門に属しているため、一括して流通部門に分類せざるを得なかった。なお、修理の扱いについて、1985年以前の産業連関表では、例えば「自動車・同修理」部門など修理対象となる生産物の生産部門に含めた部門となっているので、こうした問題は生じない。
- 20) 医薬品については、米政府からのいわゆる「年次改革要望書」で市場開放を強く迫られているが、2000年の産業連関表と輸入表を対比させると、医療・保健・社会保障・介護の医薬品購入額のうち5.53%を輸入品が占めている。
- 21) こうしたいわゆるサービス部門の理論的位置づけについて筆者は、拙稿「マルクスの「消費労働」概念と生産的労働」関東学院大学大学院『経済学研究科紀要』第28号、2006年3月および前掲拙稿「生産的労働・価値形成労働の要件と範囲」で検討した。
- 22) 原油や鉄鉱石など工業資源の多くを輸入に頼る日本経済では、1985年以降の急激な円高によってこれら資源の円建て価格が低下した影響が大きい。
- 23) ただし、このように推計される海外調達額や自給率の動向によって、日本企業の多国籍化による影響の全てが示されるわけではない。例えば、それまで国内生産されていた最終生産工程が海外生産に切り替えられた場合、その影響はこれらの指標には表れず、国内生産額および国内部門内取引額双方の縮小をもたらす。
- 24) 接続産業連関表では付帯表として「輸入表」が作成されていないため、表12は各年の産業連関表の数値から作成した。なお、各年の産業連関表では、統合中分類の部門数が年々増加しているため、1985年表の統合中分類（84部門）表を基本にして、他の年表については部門統合しつつ、表12を推計した。ただし、95年表で新設された「医薬品」部門については、取引額が大きいこと、85年部門基準にしたがって「化学最終製品」部門に含めずに独立の部門として推計した。なお、統合小分類以下の細かい部門区分の変更については調整できなかったため、表12の各年次の取引額の間には厳密な連続性に欠け、この点で表11の数値とも整合していないため、自給率の推移を中心に

考察する。

- 25) 井上秀次郎・足立浩『日本のビッグ・ビジネス 新日鉄・三菱重工』大月書店、1991年、36頁。
- 26) 同上、125頁。
- 27) 統合中分類「民生用電気機械」に含まれる基本表分類部門は、「電気音響機器・同部分品・附属品」「ラジオ・テレビ受信機」「その他の民生用電気機器」である。
- 28) 例えば日本のパソコンメーカーでは、IBM 互換機の生産が拡大していわゆる「ウィンテル体制」に包摂された1990年代半ば以降、「海外メーカーから最適な部品を調達する最適部品調達を進め、積極的なアウトソーシングポリシーを展開し」（大西勝明「情報産業の現況」『日本の産業構造』（大西勝明・二瓶敏編）青木書店、1999年、168頁）たことが指摘されている。
- 29) 2000年産業連関表の統合中分類では、統合小分類の乗用車部門が独立の部門として扱われ、他方、同じくトラック・バス・その他の自動車、二輪自動車および自動車部品・同付属品の3部門がその他の自動車部門として区別されて表示されるようになっているが、それによると乗用車部門内取引額はゼロである。
- 30) なお、後述する表13に示した日本企業の海外生産比率において、鉄鋼部門の海外生産比率が1995年の5.4%から2000年には16.3%へと急増している点に留意される。
- 31) 2000年代日本の再生産・貿易構造を分析した拙稿「外需依存的「景気拡大」の構造と限界」関東学院大学『経済系』第246集、2011年1月では、輸出依存的成長産業から電機産業の脱落と、自動車産業への著しく依存した日本経済の成長構造が明確になった。このように00年代に顕在化した産業構造の偏倚は、ここで明らかにした90年代における各産業の国内生産基盤の動向に規定されたものと理解できる。